

レファレンス コーナー

教育と開発

加藤真穂

二〇〇〇年の国連総会で採択されたミレニアム開発目標のひとつに「初等教育の完全普及」が設定され、発展途上国の貧困削減目標の核心に位置付けられている。これは「万人のための教育世界会議」（一九九〇年）、「世界教育フォーラム」（二〇〇〇年）等の国際会議を通じて提唱され続けてきた「万人のための教育」（Education for All: EFA）の理念に基づき、基礎教育の普及こそが開発の基盤になるという認識が国際社会全体で共有されてきたことに呼応するものである。

教育協力への国際的な取組みは一九五〇年代に始まり、それぞれの時期の開発概念や方法論の影響を受けながら行われてきた。開発戦略における教育の重要性は、経済開発の前提条件、社会開発の重要要素、人間開発の重要目標と変化してきている。江原裕美編『開発と教育―国際協力と子どもたちの未来』（新評論

二〇〇一年）は、一九五〇～六〇年代にアメリカを中心に展開され、今日の教育協力活動の理念的源流となる「開発教育」の分析考察に始まり、主にその理念を継承するとされる世銀の教育協力政策の潮流を考察することを中心に、教育開発の歴史を検証している。また、教育協力の現状を各地域の具体的な教育プロジェクトを分析することで「開発と教育」についての今後の考察を進展させている。さらに、世銀及びユニセフの政策報告書 *Education Sector Strategy* (World Bank 一九九九年) と、*The State of the World's Children 1999* (UNICEF 一九九九年) の比較を通じ、今後の教育開発戦略の行方も論じている。ユニセフが教育は基本的な人権であるという基本理念を貫く一方、世銀が経済的效果に重点をおいたアプローチをとる等対照的な方針がうかがえ興味深い。

世銀の開発教育における経済学的分析はその偏りが指摘され、しばしば批判の対象になってきた。しかし発展途上国にとって教育に使える資源は希少であり、その効率的な配分を考察する際に、社会学的アプローチにも増して、経済学的な収益性の分析は重要となってくる。大塚啓一郎・黒崎卓編著『教育と経済発展―途上国における貧困削減に向けて』（東洋経済新報社 二〇〇三年）は、ミクロ計量経済学的な考え方を重視し、教育が生産性や所得の向上を通じて経済成長を促進し、人々の生活

水準を高めることで貧困削減を実現するといった教育の「機能的側面」に焦点を当て、多様なアプローチで実証研究を行っている。

一方、こうした基礎教育普及のための研究や開発援助が幅広く実施されてきたにもかかわらず、未だ世界で一億二〇〇〇万人以上が就学年齢にありながら初等教育を受けられていない。特にサハラ以南アフリカ地域の三分の一の国で初等教育への就学率が四〇％以下となっている（EFA *Global Monitoring Report 2002* (UNESCO 二〇〇二年)）。そうした中、世銀主導で「ファスト・トラック・イニシアティブ」(Fast Track Initiative: FTI) という新しい枠組みが二〇〇二年に導入された。援助機関協調のもと、初等教育分野への集中的・効率的な援助のために援助対象国を絞り、貧困削減戦略ペーパーに沿った事業実施計画などの要件を課して教育開発環境の整備を促し、EFA達成のための新たな資金援助を行うという取組みである（北村友人「基礎教育への国際的な資金援助の試み―EFAファスト・トラック・イニシアティブ導入の背景と課題」『国際協力研究』vol.2, no.1, 2003.03 国際協力総合研究所）。FTI援助対象国の大半がアフリカ地域にあるが、教育開発が特に遅れた同地域の現状と課題について、澤村信英編著『アフリカの開発と教育―人間の安全保障をめざす国際教育協力』（明石書店 二〇〇三年）が具

体的事例をあげながら国別に取上げられている。アジア、ラテンアメリカ地域も含めた教育開発の現状検証と展望については、米村明夫編著『世界の教育開発―教育発展の社会科学的的研究』（明石書店 二〇〇三年）が参考になる。

これまでの様々な取組みのもと、地域格差等の課題は依然残されるが、「教育の量的」拡大は一定の成果をみえてきた。しかしながらアクセス面の拡大に焦点が当てられてきた結果、中途退学や留年する生徒の増加、学習到達度の低さなどの問題が改善されておらず「教育の質的」向上への取組みが必要とされている。江原裕美編『内発的發展と教育―人間主体の社会改革とNGOの地平』（新評論 二〇〇三年）は、問題の要因として学校教育と地域生活の適合性の問題を指摘している。「開発」に対置するオルタナティブ思想であり、各社会の自律性、創造性、資源を活かし経済的かつ文化社会的にバランスのとれた社会を目指す「内発的發展」の必要性を強調している。そして先進諸国の「開発」モデルに従うだけの地域生活とかけ離れた教育ではなく、多様な地域、文化のコンテクストに基づいて、当該社会の生活条件や環境に即した教育を、地域住民が主体となって構想・創造するという新しい教育開発が望まれるとしている。

（かとう まほ／アジア経済研究所 所研究企画部）